

日本経済政策学会第83回大会趣意書
共通論題:経済政策としての高等教育政策

大学の使命は教育、研究、社会貢献といわれる。教育は知識の伝承であり、研究は知識の創生である。教育も研究も長期的には社会に貢献してきたのだが、近年はより直接的な大学の研究成果の活用が求められ、産学連携や大学発ベンチャーによる社会貢献が重視されている。しかし、市民の啓蒙や政府への諮問も大学の社会貢献であり、産学連携が行き過ぎて企業との利害関係のない「中立な研究者」が少なくなると、啓蒙・諮問という形で社会貢献が行いにくくなる。いずれにせよ、社会貢献とは知識の同時代での伝播と考えられる。

一方、経済成長は、インプットである資本と労働の増加、そしてイノベーションによって可能になる。少子高齢社会では労働力の増加はあまり望めず、また、高齢者はそれまでの貯金を取り崩して生活するので資本の増加も難しい。したがって、イノベーションが不可欠であり、その担い手としての大学の役割がある。

イノベーションとは「新製品、新生産方法を成功裏に実用化すること」と定義される。大学は自ら生産・販売は行わず、先進資本主義社会では政府による配給も限定的なので、イノベーションの最終的な担い手は企業である。したがって、大学の生み出す知識をいかに企業に活かすか、移転するか、が重要であり、産学連携や大学発ベンチャーの役割が重視される。しかし、上述のように過度な産学連携は弊害をもたらす。

また、労働力人口の増加は鈍くとも、高度な知識を身につけた、創造力にあふれ、チャレンジ精神が旺盛な人材は、労働力の質を向上させ経済成長に貢献する。技術進歩の速い時代では実学的知識の陳腐化も速いので、生涯を通して学ぶ意欲がある知的好奇心を持った人材も求められる。そのような人材を輩出することも大学に期待される。

このような考え方に対しては、役に立たなくても知識は知識そのものに価値がある、大学が輩出すべき人材とは、民主主義を支える賢明な市民であって、企業戦士ではない、人間が経済的な豊かさより精神的な豊かさを得られるようになるために大学は存在する、大学が経済成長の道具というのは明治時代の発想である、という批判もある。しかし、多くの大学は社会に貢献できる人材の育成を建学の理念に掲げている。会員の多くが大学に所属する、日本経済政策学会として、経済政策のフレームの中で大学の役割を議論する意義はあると考える。第83回大会では、質の高い人材を育成する面での大学の貢献、起業家教育、産学連携・地域貢献推進政策と大学の役割について議論する。同時に負の面として経済成長への貢献を期待する政財界からの圧力と大学の独立性、すなわち「学問の自由」、についても議論する。

講演ならびにパネルディスカッション参加者(順不同)

村田治(関西学院大学名誉教授・前学長)

羽田貴史(広島大学・東北大学名誉教授)

信谷和重(近畿経済産業局長)

佐野晋平(神戸大学経済学部教授)

西村淳一(学習院大学経済学部教授)

加藤雅俊(関西学院大学経済学部教授)

司会 宮田由紀夫(関西学院大学名誉教授、関西外国語大学教授)